

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金預金		17,085		18,524	
2. 受取手形		-		8	
3. 売掛金		32,441		40,386	
4. 開発等未収収益		18,876		16,301	
5. 有価証券		79,726		52,224	
6. 商品		100		758	
7. 前払費用		521		688	
8. 繰延税金資産		5,137		6,049	
9. その他		414		630	
10. 貸倒引当金		50		56	
流動資産合計		154,252	47.2	135,515	42.7
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	37,790		38,143	
減価償却累計額		20,984	16,805	21,743	16,399
(2) 機械装置		24,169		24,581	
減価償却累計額		19,087	5,082	19,023	5,558
(3) 器具備品		15,900		17,281	
減価償却累計額		10,983	4,916	11,200	6,080
(4) 土地	1		9,856		9,256
有形固定資産合計			36,661		37,295
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			25,705		18,712
(2) ソフトウェア仮勘定			5,843		2,849
(3) 電話加入権等			957		856
無形固定資産合計			32,505		22,418
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			86,170		107,672
(2) 関係会社株式	2		2,325		2,157
(3) 出資金			2,211		-
(4) 従業員長期貸付金			587		461
(5) 長期差入保証金			9,621		9,355
(6) 繰延税金資産			1,335		1,490
(7) その他	5		1,161		1,020
(8) 貸倒引当金			33		46
投資その他の資産合計			103,380		122,112
固定資産合計			172,547		181,826
資産合計			326,799		317,341
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		20,154		19,792	
2. 1年内返済予定長期借入金		208		240	
3. 未払金		1,190		887	
4. 未払費用		3,527		4,139	
5. 未払法人税等		12,704		12,048	
6. 未払消費税等		1,429		1,208	
7. 前受金		2,091		2,573	
8. 賞与引当金		7,586		8,112	
9. 役員賞与引当金		-		255	
10. その他		692		742	
流動負債合計		49,585	15.2	50,001	15.8
固定負債					
1. 長期借入金		2,102		840	
2. 繰延税金負債		22,266		11,162	
3. 退職給付引当金		22,625		22,697	
4. 役員退職慰労引当金		889		873	
5. 受入保証金		0		0	
固定負債合計		47,883	14.7	35,573	11.2
負債合計		97,468	29.8	85,574	27.0
(資本の部)					
資本金	3	18,600	5.7	18,600	5.9
資本剰余金		14,800	4.5	14,800	4.7
利益剰余金		156,710	48.0	170,018	53.6
その他有価証券評価差額金	6	40,081	12.3	28,987	9.1
為替換算調整勘定		857	0.3	632	0.2
自己株式	4	3	0.0	6	0.0
資本合計		229,331	70.2	231,766	73.0
負債・資本合計		326,799	100.0	317,341	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			238,067	100.0	252,963	100.0	
売上原価			178,096	74.8	190,732	75.4	
売上総利益			59,971	25.2	62,230	24.6	
販売費及び一般管理費	1 2		31,948	13.4	32,071	12.7	
営業利益			28,022	11.8	30,159	11.9	
営業外収益							
1. 受取利息		167			273		
2. 受取配当金		629			474		
3. 投資事業組合収益		347			45		
4. 持分法による投資利益		400			226		
5. その他営業外収益		154	1,700	0.7	152	1,172	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		84			214		
2. 投資事業組合費用		270			91		
3. その他営業外費用		74	429	0.2	37	344	0.1
経常利益			29,293	12.3	30,987	12.2	
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	119			232		
2. 投資有価証券売却益	3	1,217			5,524		
3. 関係会社株式売却益	3	3,784			-		
4. 関係会社持分変動益	3	192			-		
5. 特別目的会社清算益	3	-	5,314	2.2	209	5,965	2.4
特別損失							
1. 固定資産売却損		68			165		
2. 固定資産除却損	4	368			269		
3. 不動産売却オプション損失	4	1,196			-		
4. ソフトウェア評価減	4	-			6,526		
5. 投資有価証券売却損		-			86		
6. 投資有価証券評価減	4	41			1,555		
7. ゴルフ会員権評価減	4	5			7		
8. 本社移転費用	4	-	1,680	0.7	981	9,592	3.8
税金等調整前当期純利益			32,927	13.8	27,361	10.8	
法人税、住民税及び事業税		18,197			15,646		
法人税等調整額		3,539	14,657	6.2	4,588	11,058	4.4
当期純利益			18,269	7.7	16,303	6.4	

【連結剰余金計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		14,800		14,800
資本剰余金期末残高		14,800		14,800
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		140,334		156,710
利益剰余金増加高				
当期純利益	18,269	18,269	16,303	16,303
利益剰余金減少高				
1. 持分法適用関連会社減少に ともなう減少高	711		-	
2. 配当金	899		2,699	
3. 役員賞与金	282	1,894	294	2,994
利益剰余金期末残高		156,710		170,018

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	32,927	27,361
減価償却費	17,750	18,402
貸倒引当金の増減額(減少:)	7	18
受取利息及び配当金	797	748
支払利息	84	214
投資事業組合収益・費用(収益:)	77	46
持分法による投資損益(益:)	400	226
固定資産除却損	368	269
固定資産売却損益(益:)	51	66
不動産売却オプション損失	1,196	-
ソフトウェア評価減	-	6,526
投資有価証券評価減	41	1,555
投資有価証券売却損益(益:)	1,217	5,437
関係会社株式売却損益(益:)	3,784	-
関係会社持分変動損益(益:)	192	-
特別目的会社清算益	-	209
ゴルフ会員権評価減	5	7
売上債権の増減額(増加:)	8,866	4,880
たな卸資産の増減額(増加:)	153	658
仕入債務の増減額(減少:)	1,157	363
未払消費税等の増減額(減少:)	375	220
賞与引当金の増減額(減少:)	1,216	525
役員賞与引当金の増減額(減少:)	-	255
退職給付引当金の増減額(減少:)	347	72
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	63	16
長期差入保証金の増減額(増加:)	444	266
受入保証金の増減額(減少:)	0	-
その他	1,005	1,311
役員賞与の支払額	282	294
小計	39,160	43,711
利息及び配当金の受取額	858	741
利息の支払額	85	214
法人税等の支払額	10,620	16,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,312	27,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6,148
有価証券の取得による支出	-	25,983
有形固定資産の取得による支出	12,650	8,051
有形固定資産の売却による収入	137	836
無形固定資産の取得による支出	11,396	9,327
無形固定資産の売却による収入	137	112
投資有価証券の取得による支出	337	39,888
投資有価証券の売却・償還等による収入	1,520	6,130
関係会社株式の売却による収入	4,472	-
特別目的会社の清算による収入	-	212
出資金の増加による支出	707	-
出資金の減少による収入	323	-
従業員長期貸付による支出	8,346	4
従業員長期貸付金の回収による収入	7,983	130
事業譲受による支出	280	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,143	81,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	-	1,200
長期借入金の返済による支出	608	2,430
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	898	2,695
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,508	3,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	609	205
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	8,051	58,134
現金及び現金同等物の期首残高	88,760	96,812
現金及び現金同等物の期末残高	96,812	38,677

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社18社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス(株) なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・ウェブランディア(株)および(株)インステクノを、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 子会社19社すべてを連結しております。 主要な連結子会社名 エヌ・アール・アイ・データサービス(株) なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・ガーデンネットワーク(株)を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 主要な関連会社はありません。 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間にかかる財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。 なお、従来持分法適用会社であったニイウス(株)は株式売出にともなう売却により、当連結会計年度で持分法の適用範囲から除外されますが、関連会社に該当する期間の損益は取り込んでおります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 関連会社2社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。 主要な関連会社名 主要な関連会社はありません。 なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったニイウス(株)は株式売出にともなう売却により、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(北京)有限公司および野村総合研究所(上海)有限公司の2社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 イ. 有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>						
<p>ロ．デリバティブ 時価法</p> <p>ハ．商品および仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 主として定率法を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3～6年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置	3～15年	器具備品	3～6年	<p>ロ．デリバティブ 同左</p> <p>ハ．商品および仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>
建物及び構築物	15～50年						
機械装置	3～15年						
器具備品	3～6年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>二．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p>決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>二．退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ．ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(6) 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(6) 収益および費用の計上基準 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生した連結会計年度で一括償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 (数理計算上の差異の処理方法の変更)</p> <p>数理計算上の差異については、従来、発生年度に全額を処理する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更いたしました。</p> <p>平成14年度において退職給付制度を抜本的に見直し確定拠出年金制度を導入するとともに、平成15年3月には適格退職年金制度に対して退職給付信託を設定し、当社と同じく野村ホールディングス株式会社の関連会社に該当する会社の株式を抛出いたしました。この結果、当該株式1銘柄が年金資産ポートフォリオの重要な割合を占めることとなったため、株価の変動により多額の数理計算上の差異が発生する可能性が高まり、従来の方を継続して数理計算上の差異について発生年度に全額を処理することは、毎連結会計年度の退職給付費用を著しく増減させ期間損益を著しく歪めるおそれが生じることとなりました。</p> <p>このため、当連結会計年度において当該株式の株価が著しく上昇したことを原因として、数理計算上の差異が多額に発生しその影響が顕在化したことを契機として、個別銘柄の短期的な株価変動が年度の損益に著しい影響を与えることを排除し期間損益計算の適正性を確保するため、数理計算上の差異に関する処理方法の変更をおこなったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比べ、特別利益が8,077百万円減少し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで、投資事業有限責任組合等への出資持分(当連結会計年度2,097百万円)は、「出資金」として表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたこととともない、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで、「出資金の増加による支出」(当連結会計年度 63百万円)および「出資金の減少による収入」(当連結会計年度98百万円)として表示しておりました投資事業有限責任組合等への出資および持分の払い戻し等は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)が平成16年12月1日より適用となったこと、および「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたこととともない、当連結会計年度において、それぞれ「投資有価証券の取得による支出」および「投資有価証券の売却・償還等による収入」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>1. 役員賞与引当金の計上について</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が255百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>2. 法人事業税における外形標準課税部分の計上について</p> <p>法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が514百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)												
<p>1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,101百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,784百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,102百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,310百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,101百万円	計	3,784百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,102百万円	計	2,310百万円	1
土地	2,682百万円												
建物	1,101百万円												
計	3,784百万円												
1年内返済予定長期借入金	208百万円												
長期借入金	2,102百万円												
計	2,310百万円												
<p>2 関連会社に対する主な資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	430百万円	2 関連会社に対する主な資産 関係会社株式 657百万円										
関係会社株式	430百万円												
<p>3 当社の発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">45,000,000株</td> </tr> </table>	普通株式	45,000,000株	3 当社の発行済株式総数 普通株式 45,000,000株										
普通株式	45,000,000株												
<p>4 連結会社および関連会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">279株</td> </tr> </table>	普通株式	279株	4 連結会社および関連会社が保有する自己株式の数 普通株式 558株										
普通株式	279株												
<p>5 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	5 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額113百万円を相殺のうえ表示しております。												
<p>6 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 41百万円が含まれております。</p>	6												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>872百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>10,735百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,111百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,345百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>160百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,249百万円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>753百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>3,504百万円</td></tr> <tr><td>保守修繕費</td><td>755百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>3,355百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>869百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>875百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	25百万円	役員報酬	872百万円	給与手当	10,735百万円	賞与引当金繰入額	2,111百万円	退職給付費用	1,345百万円	役員退職慰労引当金繰入額	160百万円	福利厚生費	2,249百万円	教育研修費	753百万円	不動産賃貸料	3,504百万円	保守修繕費	755百万円	事務委託費	3,355百万円	旅費交通費	869百万円	減価償却費	875百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>746百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>10,952百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,188百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>255百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,254百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>195百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>2,128百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃貸料</td><td>3,370百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>3,254百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>967百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>769百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>910百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>836百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	18百万円	役員報酬	746百万円	給与手当	10,952百万円	賞与引当金繰入額	2,188百万円	役員賞与引当金繰入額	255百万円	退職給付費用	1,254百万円	役員退職慰労引当金繰入額	195百万円	福利厚生費	2,128百万円	不動産賃貸料	3,370百万円	事務委託費	3,254百万円	旅費交通費	967百万円	器具備品費	769百万円	租税公課	910百万円	減価償却費	836百万円
貸倒引当金繰入額	25百万円																																																						
役員報酬	872百万円																																																						
給与手当	10,735百万円																																																						
賞与引当金繰入額	2,111百万円																																																						
退職給付費用	1,345百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	160百万円																																																						
福利厚生費	2,249百万円																																																						
教育研修費	753百万円																																																						
不動産賃貸料	3,504百万円																																																						
保守修繕費	755百万円																																																						
事務委託費	3,355百万円																																																						
旅費交通費	869百万円																																																						
減価償却費	875百万円																																																						
貸倒引当金繰入額	18百万円																																																						
役員報酬	746百万円																																																						
給与手当	10,952百万円																																																						
賞与引当金繰入額	2,188百万円																																																						
役員賞与引当金繰入額	255百万円																																																						
退職給付費用	1,254百万円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	195百万円																																																						
福利厚生費	2,128百万円																																																						
不動産賃貸料	3,370百万円																																																						
事務委託費	3,254百万円																																																						
旅費交通費	967百万円																																																						
器具備品費	769百万円																																																						
租税公課	910百万円																																																						
減価償却費	836百万円																																																						
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 2,216百万円</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 研究開発費 1,646百万円</p>																																																						
<p>3 特別利益</p> <p>イ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてワールド日栄証券(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニイウス(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニイウス(株)が自己株式を処分したことによるものであります。</p>	<p>3 特別利益</p> <p>イ．固定資産売却益 固定資産売却益は、主として社員寮(鶴ヶ峰寮)の土地および建物の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ．投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、主としてニイウス(株)株式の売却にともなうものであります。</p> <p>ハ．特別目的会社清算益 特別目的会社清算益は、サウスプラザ(株)の清算にともなうものであります。</p>																																																						

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 特別損失</p> <p>イ．固定資産除却損 固定資産除却損は、主として機器除却によるものであります。</p> <p>ロ．不動産売却オプション損失 不動産流動化をおこなった大阪データセンターにかかる不動産売却オプションを行使されたことによる損失であります。</p> <p>ハ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱パワードコム株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ニ．ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額3百万円が含まれております。</p>	<p>4 特別損失</p> <p>イ．ソフトウェア評価減 ソフトウェア評価減は、顧客事業環境の急変等に鑑み、ソフトウェアの資産性を再検討した結果生じた損失であります。</p> <p>ロ．投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として埼玉開発㈱株式および日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー㈱株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ハ．本社移転費用 本社移転費用は、提出会社および一部の連結子会社が本社の移転をおこなったことによるものであります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">17,085百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">79,726百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,812百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	17,085百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	79,726百万円	現金及び現金同等物	96,812百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,524百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">52,224百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,148百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">25,923百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,677百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	18,524百万円	有価証券勘定	52,224百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,148百万円	取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	25,923百万円	現金及び現金同等物	38,677百万円
現金預金勘定	17,085百万円																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	79,726百万円																
現金及び現金同等物	96,812百万円																
現金預金勘定	18,524百万円																
有価証券勘定	52,224百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,148百万円																
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	25,923百万円																
現金及び現金同等物	38,677百万円																
<p>(2) 事業の譲受により増加した資産および負債の主な内訳ならびに事業譲受による支出の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">㈱エスティーエス</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280百万円</td> </tr> </table>	㈱エスティーエス		有形固定資産	12百万円	無形固定資産	267百万円	事業譲受による支出	280百万円	<p>(2)</p>								
㈱エスティーエス																	
有形固定資産	12百万円																
無形固定資産	267百万円																
事業譲受による支出	280百万円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				イ．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	471	373	97	機械装置	75	13	61
器具備品	12,393	7,400	4,993	器具備品	9,882	6,432	3,449
ソフトウェア	960	612	348	ソフトウェア	898	743	154
合計	13,825	8,386	5,439	合計	10,855	7,189	3,665
ロ．未経過リース料期末残高相当額				ロ．未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,875百万円				2,211百万円			
1年超				1年超			
3,849百万円				2,798百万円			
合計				合計			
6,724百万円				5,010百万円			
ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				ハ．支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
3,391百万円				2,658百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
3,245百万円				2,553百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
114百万円				77百万円			
ニ．減価償却費相当額の算定方法				ニ．減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。				同左			
ホ．利息相当額の算定方法				ホ．利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
161百万円				122百万円			
1年超				1年超			
370百万円				414百万円			
合計				合計			
531百万円				536百万円			

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,586百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p>	1年内	960百万円	1年超	1,586百万円	合計	2,547百万円	<p>(貸手側)</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高 同左</p> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額 同左</p> <p>ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 同左</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">914百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,762百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,677百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記転貸リースにかかる額が、借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410百万円</td> </tr> </table>	1年内	914百万円	1年超	1,762百万円	合計	2,677百万円	1年内	115百万円	1年超	294百万円	合計	410百万円
1年内	960百万円																		
1年超	1,586百万円																		
合計	2,547百万円																		
1年内	914百万円																		
1年超	1,762百万円																		
合計	2,677百万円																		
1年内	115百万円																		
1年超	294百万円																		
合計	410百万円																		

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	3,029	70,588	67,559
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,029	70,588	67,559
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,029	70,588	67,559

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,520	1,217	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,476
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,020
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	27,009
" (コマーシャル・ペーパー)	32,696

6. 有価証券の保有目的の変更

当連結会計年度において、株式の売却にともない、従来関連会社株式として保有していたニイウス株式会社の株式の保有目的をその他有価証券に変更しております。この結果、同社株式の時価評価にともない、投資有価証券が13,557百万円増加し、その他有価証券評価差額金が8,029百万円増加しております。

7. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの)	(1) 株式	3,770	52,708	48,938
	(2) 債券	42,752	42,805	52
	国債・地方債等	28,061	28,110	48
	社債	3,834	3,836	2
	その他	10,855	10,858	2
	(3) その他	3,044	3,057	12
	小計	49,567	98,571	49,004
(連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの)	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	16,032	15,941	91
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	16,032	15,941	91
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,582	1,470	112
	小計	17,615	17,411	203
合計		67,182	115,982	48,800

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものうち、減損処理をおこなったものはありません。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるとして認められるものを除き、減損処理をおこなうこととしております。

2. 投資事業有限責任組合等に対する出資持分については、構成資産を時価評価したうえで、(3)その他に含めて表示しております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
6,031	5,524	86

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）
その他有価証券	
非上場株式	16,964
マネー・マネジメント・ファンド	4,551
フリー・ファイナンシャル・ファンド	12,000
コマーシャル・ペーパー	11,898

6. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券	42,990	27,500	-	-
国債・地方債等	8,000	20,000	-	-
社債	12,300	7,500	-	-
その他	22,690	-	-	-
(2) その他	2,430	-	-	-
合計	45,420	27,500	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 取引の内容および利用目的

借入金について金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップをおこなっております。

(2) 取引に対する取組方針

借入金等について、特に重要な金利変動リスクを回避する目的で利用するものであり、投機目的のデリバティブ取引はおこなわない方針であります。

(3) 取引にかかるリスクの内容

金利スワップについては、市場の金利変動によるリスクを有しております。契約先には信用度の高い金融機関を選定するため、相手先の債務不履行にかかる信用リスクはほとんどないものと判断しております。

(4) 取引にかかるリスク管理体制

取引等は当社で集中管理しており、取引の締結は決裁規程にしたがった社内決裁手続を経ておこなわれております。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているものを、記載対象から除外しております。

当連結会計年度

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 取引の内容および利用目的

同左

(2) 取引に対する取組方針

同左

(3) 取引にかかるリスクの内容

同左

(4) 取引にかかるリスク管理体制

同左

当連結会計年度

(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、デリバティブ取引については、当連結会計年度中においてすべて解約しているため、当連結会計年度末現在該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。以上の制度に加え、当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。

また、当社においては、退職給付信託を平成15年3月28日付で設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	58,378	62,096
(2) 年金資産	43,830	42,899
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	14,547	19,196
(4) 未認識数理計算上の差異	8,077	3,501
(5) 退職給付引当金((3)+(4))	22,625	22,697

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(注) 1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1. 同 左
2. 上記の金額には退職給付信託15,221百万円が含まれております。	2. 上記の金額には退職給付信託10,128百万円が含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	3,671	4,092
(2) 利息費用	1,043	1,027
(3) 期待運用収益	334	429
(4) 数理計算上の差異処理額	-	538
(5) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4))	4,380	4,151
(6) その他	283	288
計	4,663	4,440

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(注) 1. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。	(注) 1. 同 左
2. 「(6)その他」は、確定拠出型年金等への拠出額であります。	2. 同 左

3. 従来、数理計算上の差異は発生年度に全額処理しておりましたが、当連結会計年度より、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理する方法に変更しております。そのため、「(4)数理計算上の差異の費用処理額」はありません。

3.

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	1.8%	同左
(3) 期待運用収益率	1.5%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。）	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に全額を処理しております。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成17年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	3,039	3,216
未払事業所税否認	94	97
未払事業税否認	1,152	955
退職給付引当金超過額	8,705	9,010
減価償却費等の償却超過額	3,199	5,640
役員退職慰労引当金繰入額否認	361	354
少額固定資産費否認	167	195
進行基準調整額	349	912
その他	1,051	1,530
繰延税金資産合計	18,120	21,914
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,396	19,813
プログラム等準備金	6,279	5,513
特別償却準備金	208	148
その他	30	61
繰延税金負債合計	33,914	25,536
繰延税金資産(負債)の純額	15,793	3,622

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成17年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,137	6,049
固定資産 - 繰延税金資産	1,335	1,490
固定負債 - 繰延税金負債	22,266	11,162

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	(単位：%) 当連結会計年度 (平成17年3月31日)
法定実効税率	42.0	
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	連結財務諸表規則第15条の5第3項の規定に基づき記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
特別税額控除	1.8	
持分法投資利益等の連結調整項目	0.8	
不動産売却オプション損失	1.5	
その他	1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	195,045	43,022	238,067	-	238,067
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,465	1,549	5,014	(5,014)	-
計	198,510	44,571	243,082	(5,014)	238,067
営業費用	176,212	38,844	215,056	(5,010)	210,045
営業利益	22,298	5,727	28,026	(3)	28,022
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	122,075	27,286	149,361	177,437	326,799
減価償却費	15,154	2,596	17,751	(0)	17,750
資本的支出	21,879	2,370	24,249	(4)	24,244

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益					
(1) 外部顧客に対する売上高	213,230	39,733	252,963	-	252,963
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,755	1,865	4,621	(4,621)	-
計	215,986	41,598	257,584	(4,621)	252,963
営業費用	191,502	35,905	227,408	(4,604)	222,803
営業利益	24,483	5,692	30,176	(16)	30,159
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	124,868	22,818	147,687	169,653	317,341
減価償却費	16,024	2,381	18,405	(3)	18,402
資本的支出	15,216	2,154	17,371	(19)	17,351

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。

システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売

コンサルティング・ナレッジサービス.....リサーチ、経営コンサルティング、投資情報データを活用した資産運用関連支援サービス等

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は178,295百万円、当連結会計年度は170,479百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金、投資有価証券であります。

3. 会計処理基準等の変更

(1) 役員賞与引当金の計上について

役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より発生時に費用として処理しております。

この結果、前連結会計年度と比較して、「システムソリューションサービス」について営業費用は210百万円多く、営業利益は210百万円少なく計上され、「コンサルティング・ナレッジサービス」について営業費用は44百万円多く、営業利益は44百万円少なく計上されております。

(2) 法人事業税における外形標準課税部分の計上について

法人事業税の「外形標準課税制度」の導入にともない、法人事業税における外形標準課税部分は、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、前連結会計年度と比較して、「システムソリューションサービス」について営業費用は388百万円多く、営業利益は388百万円少なく計上され、「コンサルティング・ナレッジサービス」について営業費用は126百万円多く、営業利益は126百万円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホールディングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 5.8 間接 19.3	転籍 3名	システムソリューションサービス、 コンサルティング・ナレッジサービスの販売先	システム開発・運用 処理等 (注)2	43,891	売掛金および 開発等未収収益	4,993

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
主要株主 の子会社	野村不動産(株)	東京都 新宿区	2,000	不動産業	なし (注)3	なし	建物等の賃借等 および保守修繕 等の委託先	不動産の賃借等 (注)2	3,579	長期差入保 証金	3,542

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

不動産賃借については、市場賃貸価格等を勘案して決定しております。

3. 野村不動産(株)は、当社の「主要株主」である野村土地建物(株)が過半数の議決権を有しております。

なお、提出日現在においては、野村土地建物(株)が当社の「主要株主」でなくなったため、野村不動産(株)は当社の関連当事者に該当していません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社	野村ホール ディングス(株)	東京都 中央区	182,799	持株会社	(被所有) 直接 5.8 間接 36.5	転籍 2名	システムソリ ューションサ ービス、コ ンサルティ ング・ナレ ッジサー ビスの販売 先	システム開発・運 用処理等 (注)2	36,283	売掛金およ び開発等未 収収益	4,668

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の関係				
その他の 関係会社 の子会社	野村証券(株)	東京都 中央区	10,000	証券業	(被所有) 直接 0.0 間接 - (注)2	なし	システムソリ ューションサ ービス、コ ンサルティ ング・ナレ ッジサー ビスの販売 先	システム開発・運 用処理等 (注)3	16,494	売掛金およ び開発等未 収収益	3,215
								投資有価証券の売 却(注)4 (投資有価証券売 却益)	5,605 (5,511)	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、残高には消費税等を含んでおります。

2. 野村証券(株)は、当社の「その他の関係会社」である野村ホールディングス(株)が全議決権を有しております。

3. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

システムソリューションサービスおよびコンサルティング・ナレッジサービス取引は、システムの開発・維持、調査研究等にかかる業務を受託しているものであり、取引の条件は、コンピュータの運営維持にかかる費用、調査研究費用等を勘案し、取引ごとに決定しております。

4. 有価証券の売却価格は、取引日の東京証券取引所における市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(a) 1株当たり純資産額 5,089.72円	(a) 1株当たり純資産額 5,150.44円
(b) 1株当たり当期純利益 399.44円	(b) 1株当たり当期純利益 362.30円
(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 399.42円	(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 362.29円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 1株当たり当期純利益	1. 1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益 18,269百万円	(1) 当期純利益 16,303百万円
(2) 普通株主に帰属しない金額 294百万円	(2) 普通株主に帰属しない金額 - 百万円
(3) 普通株式にかかる当期純利益 17,974百万円	(3) 普通株式にかかる当期純利益 16,303百万円
(4) 期中平均株式数 44,999,873株	(4) 期中平均株式数 44,999,553株
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益
(1) 当期純利益調整額 - 百万円	(1) 当期純利益調整額 - 百万円
(2) 普通株式増加数 2,018株	(2) 普通株式増加数 1,457株
3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	3. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
(1) 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株)	(1) 平成14年6月27日発行の新株予約権
(2) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円	新株予約権の目的となる株式の数 80,500株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円
(3) 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,488.54円	新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,268.33円
	(2) 平成16年6月24日発行の新株予約権
	新株予約権の目的となる株式の数 84,500株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり11,418円
	新株予約権が存在する期間の期中平均株価 9,924.71円

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(新株の発行)</p> <p>平成16年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日～平成21年6月30日</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>	<p>(新株の発行)</p> <p>平成17年6月23日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして2種類の新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>(1) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を時価を基準として決定するもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成19年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>(2) 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額を1株当たり1円とするもの</p> <p>イ. 付与対象者の区分および人数： 当社の取締役、執行役員および従業員（役員待遇）ならびに当社国内子会社の取締役</p> <p>ロ. 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ. 株式の数：20,000株を上限とする。</p> <p>ニ. 新株予約権の行使時の払込金額： 1株当たり1円。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間： 平成18年7月1日から平成23年6月30日までの範囲内で、取締役会において決定する。</p> <p>ヘ. 新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>				
	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成17年4月27日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号および当社定款の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権の行使に備えるため、当社普通株式100千株、取得価額の総額1,000百万円を上限として自己株式を買受けることを決議し、同決議に基づき平成17年5月6日から平成17年5月11日まで(約定ベース)に、以下のとおり自己株式の買受けをおこないました。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">96千株</td> </tr> <tr> <td>取得価額の総額</td> <td style="text-align: right;">999百万円</td> </tr> </table>	普通株式	96千株	取得価額の総額	999百万円
普通株式	96千株				
取得価額の総額	999百万円				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	208	240	0.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,102	840	0.7	平成18年6月30日～ 平成21年9月30日
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	2,310	1,080	-	-

(注) 1. 「平均利率」につきましては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	240	240	240	120

(2) 【その他】

該当事項はありません。